

貸借対照表

株式会社 スティックスバイオテック

平成30年 3月31日 現在

(資 産 の 部)

【流 動 資 産】

現金・預金	5,324,531	
売掛金	756,000	
製品	4,735,777	
仕掛品	13,852,850	
流動資産合計		24,669,158

【固 定 資 産】

(有形固定資産)

工具器具備品	2	
有形固定資産合計	2	
固定資産合計		2
資産合計		24,669,160

(負 債 の 部)

【流 動 負 債】

買掛金	402,278	
未払金	805,644	
未払法人税等	182,500	
未払消費税等	364,400	
預り金	53,755	
流動負債合計		1,808,577

【固 定 負 債】

長期借入金	6,921,629	
固定負債合計		6,921,629
負債合計		8,730,206

(純 資 産 の 部)

【株 主 資 本】

資本金		20,750,000
(資本剰余金)		
資本準備金	20,250,000	
資本剰余金合計		20,250,000
(利益剰余金)		
その他利益剰余金	△25,061,046	
繰越利益剰余金	△25,061,046	
利益剰余金合計		△25,061,046

株主資本合計	15,938,954
純資産合計	<u>15,938,954</u>
負債・純資産合計	<u><u>24,669,160</u></u>

損益計算書

株式会社 スティックスバイオテック

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

【売上高】

売上高 12,364,905

【売上原価】

期首棚卸高 5,017,272

仕入高 2,000,000

当期製品製造原価 1,654,790

期末棚卸高 △4,735,777 3,936,285

売上総利益金額 8,428,620

【販売費及び一般管理費】

役員報酬 600,000

給与手当 891,710

法定福利費 34,839

福利厚生費 7,100

旅費交通費 885,228

通信費 652,596

接待交際費 606,691

会議費 18,868

賃借料 38,042

地代家賃 761,100

保険料 666,150

水道光熱費 49,712

車両燃料費 125,332

消耗品費 17,846

租税公課 138,630

運賃 45,323

事務用品費 15,138

広告宣伝費 272,223

支払手数料 88,239

諸会費 241,898

支払報酬料 813,447

特許使用料 74,109

雑費 660,000 7,704,221

営業利益金額 724,399

【営業外収益】

受取利息 7

雑収入 280,224 280,231

【営業外費用】

雑損失 1

経常利益金額	1,004,629
税引前当期純利益金額	1,004,629
法人税、住民税及び事業税	182,501
当期純利益金額	822,128

製造原価報告書

株式会社 スティックスバイオテック

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

【材 料 費】

材 料 費	821,372	
当 期 材 料 費		821,372

【労 務 費】

賃 金 給 料	3,680,268	
当 期 労 務 費		3,680,268
当 期 総 製 造 費 用		4,501,640
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高		11,006,000
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高		△13,852,850
当 期 製 品 製 造 原 価		1,654,790

株主資本等変動計算書

株式会社 スティックスバイオテック

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

単位：円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	20,750,000	20,250,000	20,250,000	△25,883,174	△25,883,174
当期変動額					
当期純利益				822,128	822,128
当期変動額合計	-	-	-	822,128	822,128
当期末残高	20,750,000	20,250,000	20,250,000	△25,061,046	△25,061,046

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	15,116,826	15,116,826
当期変動額		
当期純利益	822,128	822,128
当期変動額合計	822,128	822,128
当期末残高	15,938,954	15,938,954

個別注記表

株式会社 スティックスバイオテック

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっています。

計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。